

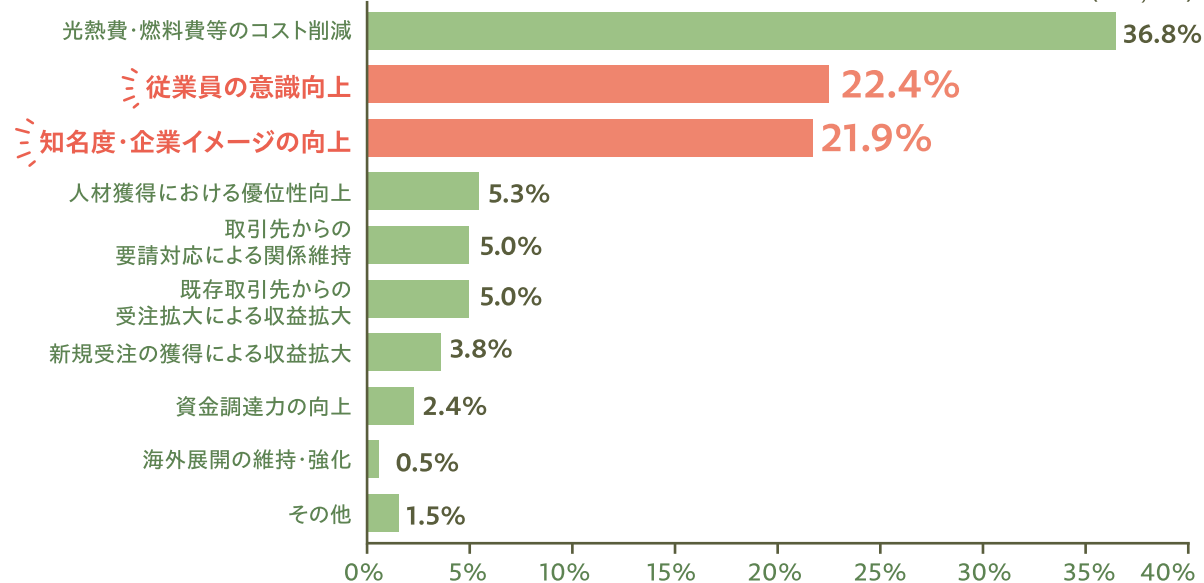
POINT 03 貴社のブランド力向上や従業員のエンゲージメントもアップ!

企業のSDGsへの取り組みは、お取引先や従業員の企業イメージ・ブランド向上にもつながる

りゅうぎんは、パートナーを結んだ企業をあらゆる媒体で発信し、貴社のブランド力向上をサポートいたします。

脱炭素化の取組によって期待する効果・メリット〈第1-4-36 図〉

(n=4,795)



資料: (株) 帝国データバンク「中小企業が直面する外部環境の変化に関する調査」

(注) 1. 脱炭素化の取組によって期待する効果・メリットについて、「特になし」と回答した企業を含む合計に対する割合を集計している。なお、「特になし」は表示していない。

2. 複数回答のため、合計は必ずしも100%にならない。

出典: 「中小企業白書2024(第1部令和5年度(2023年度)の中小企業の動向 第4章: 中小企業・小規模事業者が直面する課題と今後の展望 第5節: GX(グリーン・トランスフォーメーション)」(中小企業庁) (<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2024/PDF/chusho.html>) を加工して作成

パートナーシップお申込みの流れ

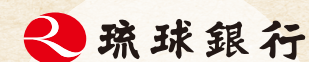


パートナーイメージ



建築業者・設計業者・工務店
太陽光設置業者・蓄電池業者
自動車メーカー 他

セミナー運営
ノウハウ共有サポート



ZEHの啓発
住宅ローンの提供

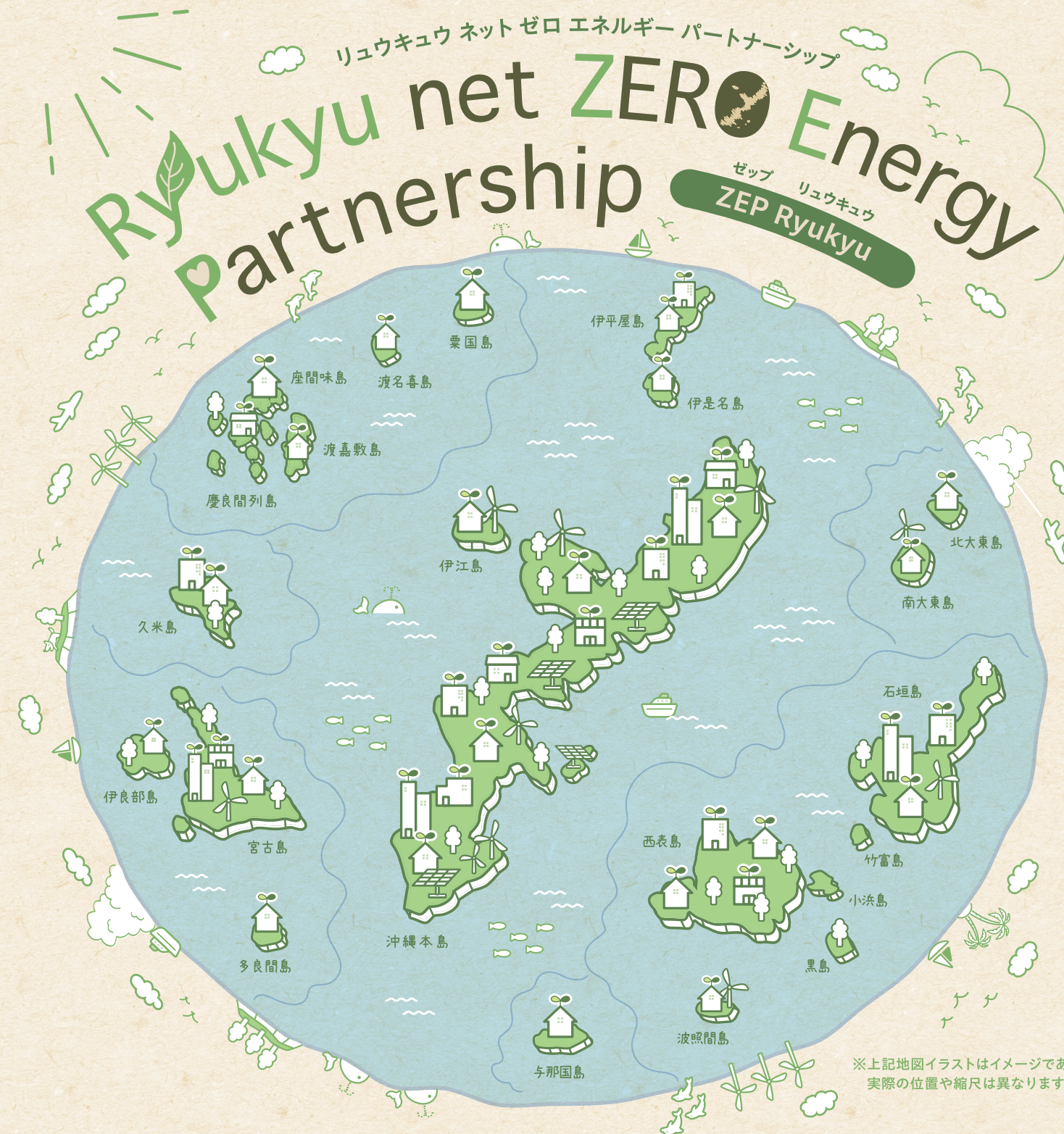
パートナーの発信

住宅ローンの相談

エンドユーザー



※上記地図イラストはイメージであり、実際の位置や縮尺は異なります



お問い合わせ先

営業統括部 営業企画課

098-860-3330

受付時間

9:00~17:00
(土・日・祝は休業)



琉球銀行は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています



2024年8月 現在

住宅建設業、設計業、工務店のみなさまに

リュウキュウ ネット ゼロ エネルギー パートナースhip ゼップ リュウキュウ
Ryukyu net ZERO Energy Partnership ZEP Ryukyu

が **おすすめの3つのポイント!**

POINT
01

ビジネスチャンスとなる^{ゼッチ}ZEHへの
取組みをサポートいたします

POINT
02

施主様が^{ゼッチ}ZEHのための優遇住宅
ローンをご利用いただけます

POINT
03

貴社のブランド力向上や従業員のエン
ゲージメント向上にもつながります

POINT
01

ビジネスチャンスとなる^{ゼッチ}ZEHへの取組みをサポート!

普及に向け省エネ住宅の法整備や補助制度整備、規制緩和が行われることが予想されます。
受注獲得のための情報収集や技術習得、登録準備などの急務に役立つよう、りゅうぎんがパートナー間のノ
ウハウ共有をお手伝いいたします。

関係省庁の取組(補助金)

住宅の省エネ・省CO2化やZEH(ゼロ・エネルギー住宅)等の推進に向けた
関係省庁(経済産業省・国土交通省・環境省)の取組(令和5年度予算等)

国土 交通省	さらに省CO2化を進めた先導的な低炭素住宅 (ライフサイクルカーボンマイナス住宅(LCCM住宅)) 令和5年度予算/345.47億円の内数
ZEHに対する支援	
経済 産業省	将来の更なる普及に向けて供給を促進すべきZEH ※戸建住宅におけるより高性能な次世代ZEH+、集合住宅(超高層) 令和5年度予算/68億円の内数
環境省	引き続き普及促進すべきZEH ※戸建住宅におけるZEH・より高性能なZEH+、集合住宅(高層以下) 令和5年度予算/100億円の内数
国土 交通省	中小工務店等が連携して建築するZEH ※ZEHの施工経験が乏しい事業者に対する優遇 令和5年度予算/279.18億円の内数

出典:「2023年度[令和5年度]3省連携事業パンフレット」(経済産業省/国土交通省/環境省)
(https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/general/housing/index03.html)を加工して作成

関係法改正

省エネ対策の加速
【建築物省エネ法・建築基準法・住宅金融支援機構法】

1 省エネ性能の底上げ・より高い省エネ性能への誘導

- 全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合を義務付け
(現行は中大規模の非住宅) ※十分な準備期間を確保
- トップランナー制度(大手事業による段階的な性能向上)の拡充、誘導基
準の強化等を通じ、ZEH・ZEB水準へ誘導
- 販売・賃貸等における省エネ性能表示の推進

2 ストックの省エネ改修や再エネ設備の導入促進

- 省エネ改修に対する住宅金融支援機構による低利融資制度を創設
- 市町村が定める再エネ利用促進地域内について、建築士から建築主
へ再エネ導入効果の説明義務を導入
- 再エネ改修や再エネ設備の導入に支障となる高さ制限等の合理化

出典:「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を
改正する法律案」(国土交通省)
(https://www.mlit.go.jp/report/press/house05_hh_000920.html)を加工して作成

住宅ローン減税税制改正

住宅ローン減税について、控除率、控除期間等を見直すとともに、環境性
能等に応じた借入限度額の上乗せ措置等を講じた上で、適用期限を4年間
延長する。

控除率 一律0.7%		入居年▶	2022年	2023年	2024年	2025年
借入 限度 額	新築住宅・買取再販	長期優良住宅 低炭素住宅 ZEH水準省エネ住宅 省エネ基準適合住宅	4,000万円 ～ 5,000万円		子育て世帯・若者夫婦世帯※1 では別途限度額あり 3,000万円 ～ 4,500万円	
		その他の住宅	3,000万円		0円※2	
借入 限度 額	既存住宅	長期優良住宅 低炭素住宅 ZEH水準省エネ住宅 省エネ基準適合住宅		3,000万円		
		その他の住宅		2,000万円		

※1「19歳未満の子を有する世帯」又は「夫婦のいずれかが40歳未満の世帯」
※2(2023年までに新築の建築確認:2,000万円)

出典:「令和6年度住宅税制改正概要」(国土交通省)
(https://www.mlit.go.jp/report/press/house02_hh_000189.html)を加工して作成

POINT
02

施主様が^{ゼッチ}ZEHのための優遇住宅ローンをご利用
可能に!

りゅうぎんではZEHのための優遇住宅ローンをリリース

住宅建築施工業者様等が、ZEP Ryukyuにご加入いただくことにより、施主様が優遇住宅
ローンをご利用できます。



^{ゼッチ}ZEH住宅ローンのメリット



メリット01

金利優遇!

借入当初5年間は
固定金利を適用
いたします。



メリット02

借入可能額の増加!

省エネによって削減される光熱費を基
準として計算した金額を、お客さまの
収入に加算して審査いたします。

※正式お申込みまでにBELS評価書のご提出
が必要です。

メリット03

借入金額が増加しても
総コストは
軽減されることも!

※お借入の内容によっては支払い利息と融資
取扱手数料の合計が増加する場合もござい
ます。